一般社団法人日本CLT協会　　行　　（ＦＡＸ 　０３－５８２５－４７７５）　　　　　　様式１の１

**CLT大臣認定使用承諾申請書**

申請年月日： 　　　　年　　　　月　　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定管理者 | 氏名 |  | E-mail |  |
| 会社名 |  | 会員　：　会員外 |
| 登録証番号 | 住所 | 〒 |
|  | 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
|  |
| 設計担当者 | 氏名 |  |
| 会社名 |  |
| 住所 | 〒 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 建設場所 | 地名地番 |  |
| 住居表示 |  |
| 地域区分 | □ 防火地域　　　　　□ 準防火地域　　　　　□ 法22条　　　　　□ 無指定 |
| 工事施工会社名 |  | 会員　　：　　会員外 |
| 認定検査員氏名(登録番号） |  | 所属会社名( 会員 ： 会員外 ) |  |

※申請時に工事施工会社または認定検査員が未定の場合は、決定次第速やかに協会に連絡すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請物件概要 | 建物用途 | 戸建住宅関係 ： □ 専用住宅 □ 併用（　 　　　　　　　　　）住宅 |
| 共同住宅等 ： □ 共同住宅 □ 長屋 □ サ高住 □ 寄宿舎・寮 |
| 福祉施設： □ 特別養護老人 □ ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ □ ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ |
| 保育園・学校等 ： □ 保育園 □ 幼稚園 □ 学校 |
| 医療施設 ： □ 個人医院 □ 診療所 □ 病院 |
| 商・工業施設等 ： □ 事務所 □ 店舗 □ 宿泊施設 □ 工場 |
| その他 ： □ 増改築　 □ 部分・部位使用（　　　　　　　　　） □ （　　　　　　　　　　） |
| 構　　　造 | CLTパネル工法＋その他（　　　　　　　　） | 棟数・延床面積　　　　 　混構造の枠組以外面積 | （　）棟 （　　　　． 　）㎡ （　　　　．　　）㎡ |
| 階　　　数 | 地上（　　　　　）階　　　　　　　　 　地下（　　　　　）階 | 共同住宅 ： 戸数　　 　福祉関係 ： 部屋数　 　医療関係 ： ﾍﾞｯﾄﾞ数 | 戸数（　　　　　　　　戸） 　部屋数（　　　　　部屋） 　ﾍﾞｯﾄﾞ数（　　　　　　床） |
| 予定工期 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日　　～　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築確認申請先 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定管理者 |  | 　　 　年　　月　　日　　　　※ 発行番号　　　　　　　　 |
| 建築主 |  |
|  　　　(※箇所は、事務局で記入します。） |
| CLT大臣認定使用表 |
| 使用欄 | 部位 | 認定番号 | 構造方法の名称等 |
| □ | 外壁防火構造（耐力壁） | PC030BE-3655 | 窯業系サイディング・人造鉱物繊維断熱材表張／直交集成板造外壁 |
| □ | 外壁防火構造（耐力壁） | PC030BE-3658 | 木材・人造鉱物繊維断熱材表張／直交集成板造外壁 |
| □ | 界壁遮音構造（間仕切壁） | SOI-0188 | 人造鉱物繊維断熱材充てん／片面せっこうボード重張／軽量鉄骨下地(独立)／直交集成板間仕切壁 |
| □ | 界壁遮音構造（間仕切壁） | SOI-0189 | 人造鉱物繊維断熱材充てん／両面直交集成板間仕切壁 |

発行手数料

（ 消費税込み、送料別途（宅急便等着払い）、振込手数料別 ）

|  |
| --- |
| 標準仕様書・標準詳細図　□会員　無料　□ 賛助会員 1,620円 □ 会員外　3,240円　（全て1仕様分の価格） |
| 使用承諾書正副、大臣認定書の写し正副等　□　正会員　5,400円　□ 賛助会員 10,800円 □ 会員外　54,000円（全て1仕様分の価格） |
| 送付先 | □　認定管理者の住所に同じ |
| □　その他 | 住所 〒　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　　　　　－　　　　　　　　　－  |
| 宛名 |  | E-mail |  |
| 振込領収書を貼りつけて下さい（パソコンの振込みの場合は、振込明細書をご送付下さい）。発行手数料お振込先：三井住友銀行　日本橋支店　　普通預金8261141　　支店番号　695一般社団法人　日本CLT協会　　ｼｬ)ﾆﾎﾝｼｰｴﾙﾃｨｰｷｮｳｶｲ |
|
| ご記入頂いた工事名称、建築場所等の個人情報につきましては、標記の使用承諾書を発行する手続き及びホームページ等 に記載予定の大臣認定書の写しの発行状況統計データ作成以外の目的には使用しません。 |